

報道関係者 各位

令和4年1月28日（金）

【照会先】

厚生労働省山口労働局職業対策課

職業対策課長 坂本 泰久

高齢者対策担当官 永岡 英憲

電話 (083)995-0383

山口県の外国人労働者数は8,932人、統計開始以来初の減少
～ 過去最高の前年から140人、1.5%の減少 ～

山口労働局（局長 村井 完也）では、令和3年10月末現在の外国人雇用についての届出状況を取りまとめたので、公表します。

外国人雇用状況の届出制度は、労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援などを目的とし、すべての事業主に、外国人労働者の雇入れ・離職時に、氏名、在留資格、在留期間などを確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることを義務付けています。

【「外国人雇用状況」届出のポイント】

外国人労働者数

- 山口県の外国人労働者数は8,932人（前年比140人、1.5%の減少）
- 国籍別ではベトナム 3,897人（外国人労働者全体の43.6%）
中国 1,734人（同19.4%）
フィリピン 949人（同10.6%）
- 在留資格別では、「技能実習」 3,659人（外国人労働者全体の41.0%）
「身分に基づく在留資格」 2,004人（同22.4%）
「資格外活動」 1,439人（同16.1%）

※前年から減少した内訳は、国籍別では、①中国（182人減）、②フィリピン（24人減）、在留資格別では、①技能実習（551人減）、②資格外活動（34人減）となっており、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う入国制限などが影響したものと考えられます。

外国人雇用事業所数

- 山口県の外国人労働者雇用事業所数は1,758か所（前年比77か所、4.6%の増加）

（添付資料）・別添1 外国人雇用状況の届出状況の概要（令和3年10月末現在）

・別添2 外国人雇用状況の届出状況表一覧（令和3年10月末現在）

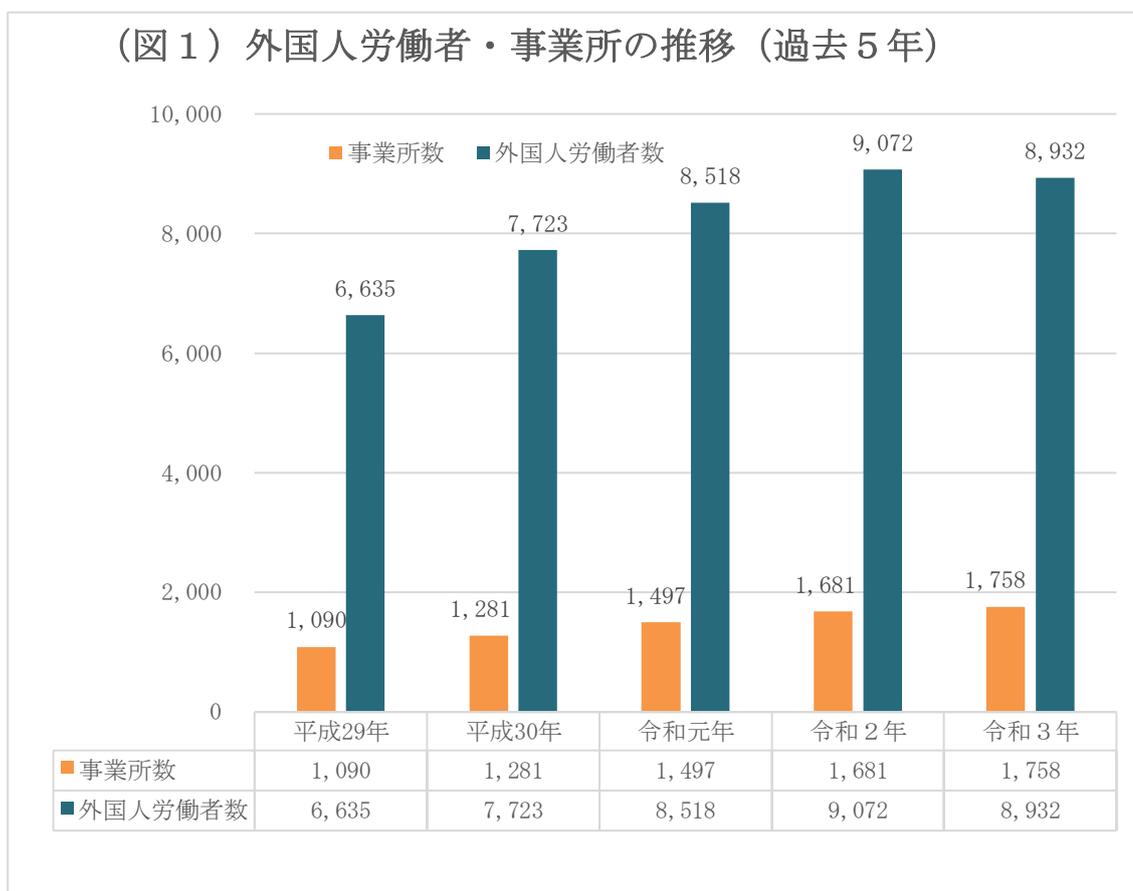
外国人雇用状況の届出状況の概要 (令和3年10月末現在)

1 外国人労働者を雇用している事業所及び外国人労働者の概要

(1) 令和3年10月末現在、外国人労働者を雇用している事業所数は1,758か所であり、外国人労働者数は8,932人であった。これは令和2年10月末現在の1,681か所、9,072人に対し、77か所(4.6%)の増加、140人(1.5%)の減少となった。

【図1、参考表】

なお、外国人労働者数の減少は平成20年10月末の集計開始(届出制度は平成19年10月開始)以来初めてとなる。



(2) このうち、労働者派遣・請負事業を行っている事業所は109か所、当該事業所で就労する外国人労働者は675人であり、それぞれ事業所全体の6.2%、外国人労働者全体の7.6%を占めている。これは、令和2年10月末現在の106か所、731人に対し、3か所(2.8%)の増加、56人(7.7%)の減少となっている。

【別表2】

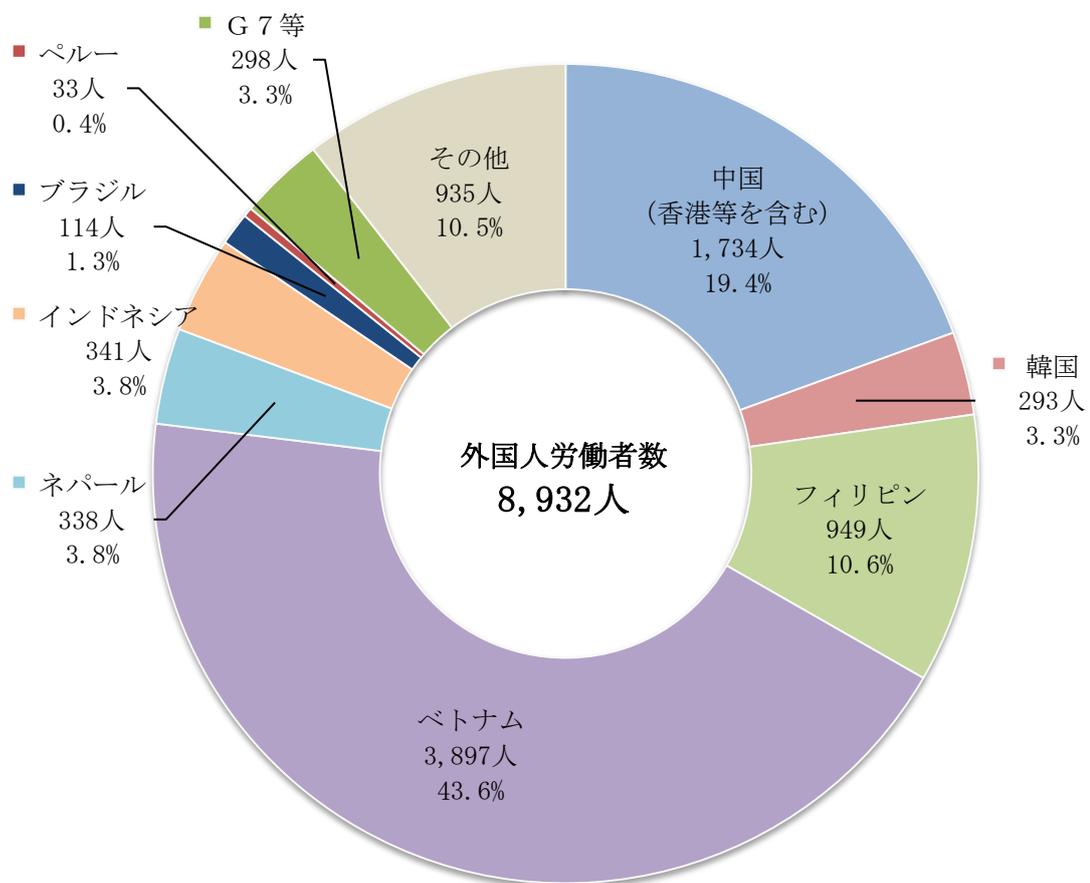
2 外国人労働者の属性

(1) 国籍別にみると、ベトナムが外国人労働者数全体の43.6%を占め、次いで、中国（香港等を含む。以下同じ。）19.4%、フィリピンが10.6%となっている。

【図2、別表1】

なお、減少数では中国が182人の減少で最も多く、次いでフィリピンが24人の減少、ベトナムが7人の減少となっている。

(図2) 国籍別外国人労働者の割合



(2) 在留資格別にみると、「技能実習」が外国人労働者全体の41.0%を占め、次いで、「身分に基づく在留資格」(※2)が22.4%、「資格外活動」(※3)が16.1%となっている。

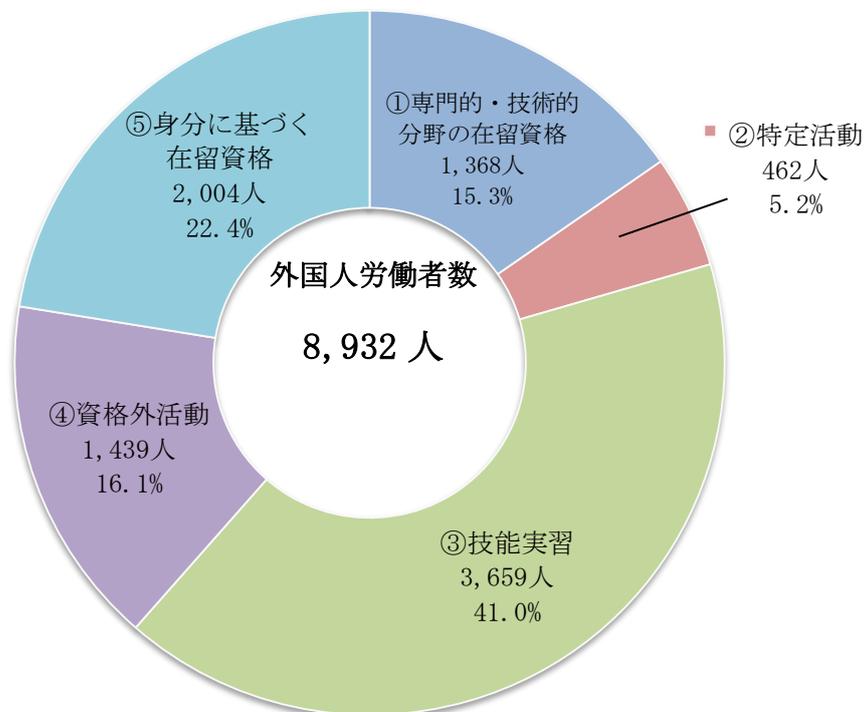
また、これら3資格で全体の約8割となる。【図3、別表1】

なお、減少数では「技能実習」が最も多く551人の減少、次いで「資格外活動」が34人の減少となっている。

(※2)「身分に基づく在留資格」には、「永住者」、「日本人の配偶者等」、「永住者の配偶者等」、「定住者」が該当する

(※3)「資格外活動」には、留学生のアルバイト等が該当する。

(図3) 在留資格別外国人労働者の割合



(3) 国籍別・在留資格別にみると、中国については、「技能実習」が29.8%、「身分に基づく在留資格」が37.1%、「資格外活動」が13.3%となっている。

フィリピンについては、「身分に基づく在留資格」が66.1%、「技能実習」が22.1%を占めている。

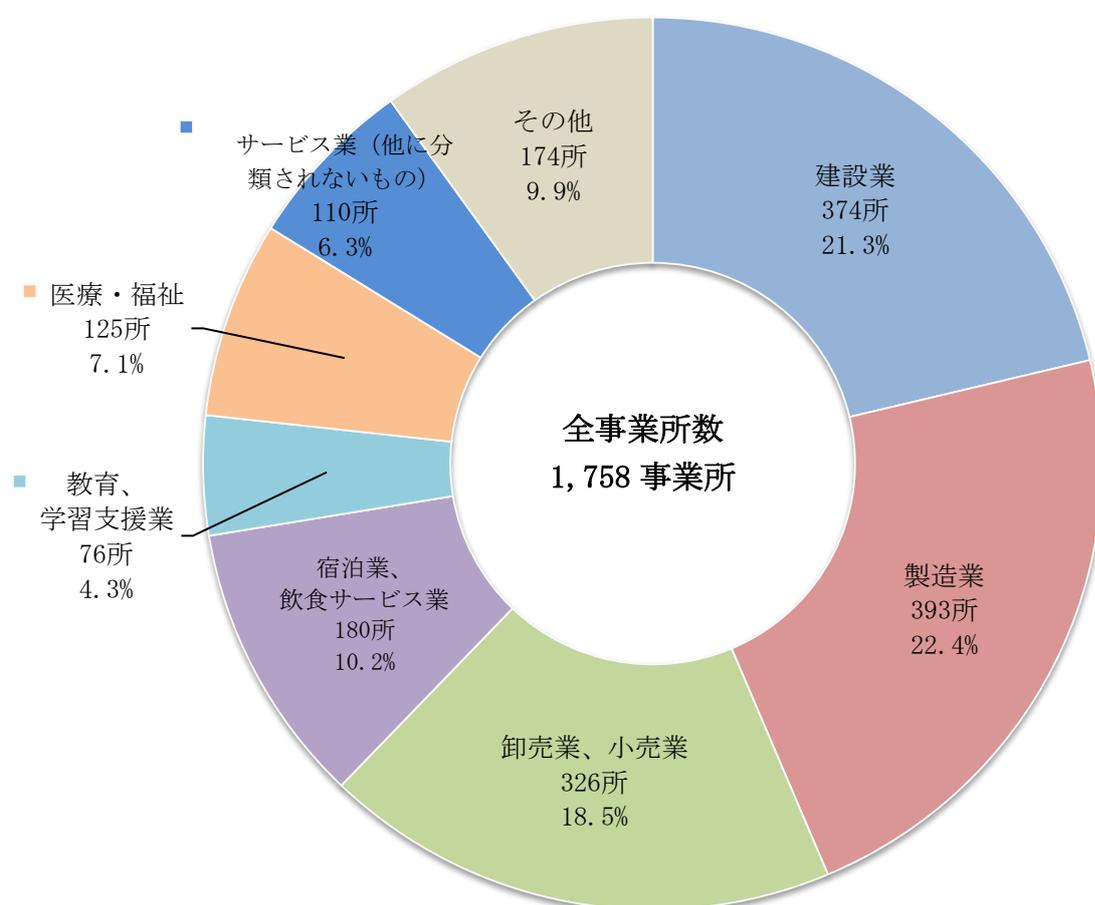
ベトナムについては、「技能実習」が64.0%、「資格外活動」が18.8%を占めている。【別表1】

3 地域別・産業別・事業所規模別にみた外国人雇用事業所の特性

(1) 地域別にみると、下関が20.5%を占め、次いで宇部17.1%、徳山13.2%、山口12.0%、岩国11.9%、防府8.5%、下松7.4%、萩4.9%、柳井4.4%となっている。【別表2】

(2) 産業別にみると、「製造業」が22.4%を占め、次いで「建設業」が21.3%、「卸売業、小売業」が18.5%、「宿泊業、飲食サービス業」が10.2%となっている。【図4、別表4】

(図4) 産業別外国人雇用事業所の割合



(3) 事業所規模別にみると、「30人未満」規模の事業所が最も多く、事業所全体の58.7%を占め、次いで「30人～99人」規模の事業所が20.7%、「100～499人」規模の事業所が13.8%となっている。【別表8】

4 地域別・産業別・事業所規模別にみた外国人労働者の就労実態

(1) 地域別にみると、山口が20.3%を占め、次いで下関18.5%、宇部12.6%、徳山11.6%、岩国11.6%、防府10.3%、萩6.3%、下松5.8%、柳井3.0%となっている。

【別表2】

(2) 地域別・在留資格別にみると、「専門的・技術的分野の在留資格」(※4)は最も構成率が高いのは山口で24.5%、次いで下松18.4%、柳井15.2%、「技能実習」が高いのは萩で62.4%、次いで宇部54.7%、下関49.4%、「資格外活動」が高いのは徳山で43.7%、次いで下関19.2%、山口18.1%、「身分に基づく在留資格」が高いのは岩国で44.0%、次いで山口33.1%、柳井28.4%となっている。

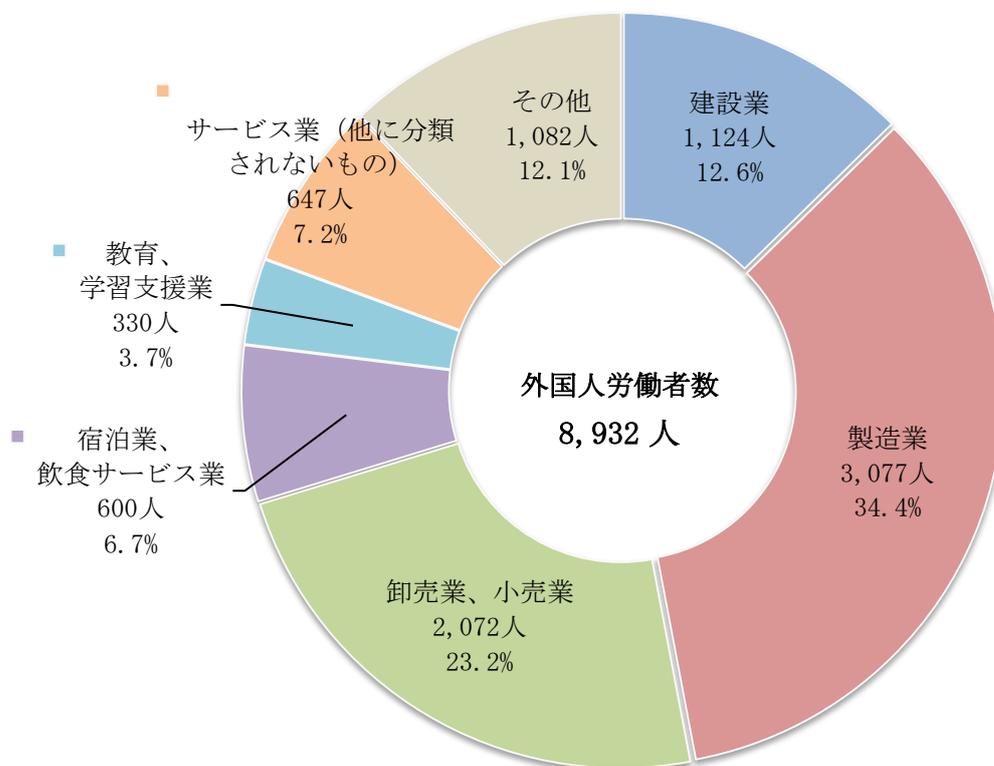
【別表3】

(※4)「専門的・技術的分野の在留資格」には、「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号」、「高度専門職2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「興行」、「技能」、「介護」が該当する。

(3) 産業別にみると、「製造業」が34.4%を占め、次いで「卸売業、小売業」が23.2%となっており、これら産業で全体の5割を超える。

【図5、別表4】

(図5) 産業別外国人労働者数



(4) 地域別・産業別にみると、萩では「製造業」の割合が高く7割を超えている。また、山口、防府、徳山では「卸売業、小売業」の割合が3割を超えている。

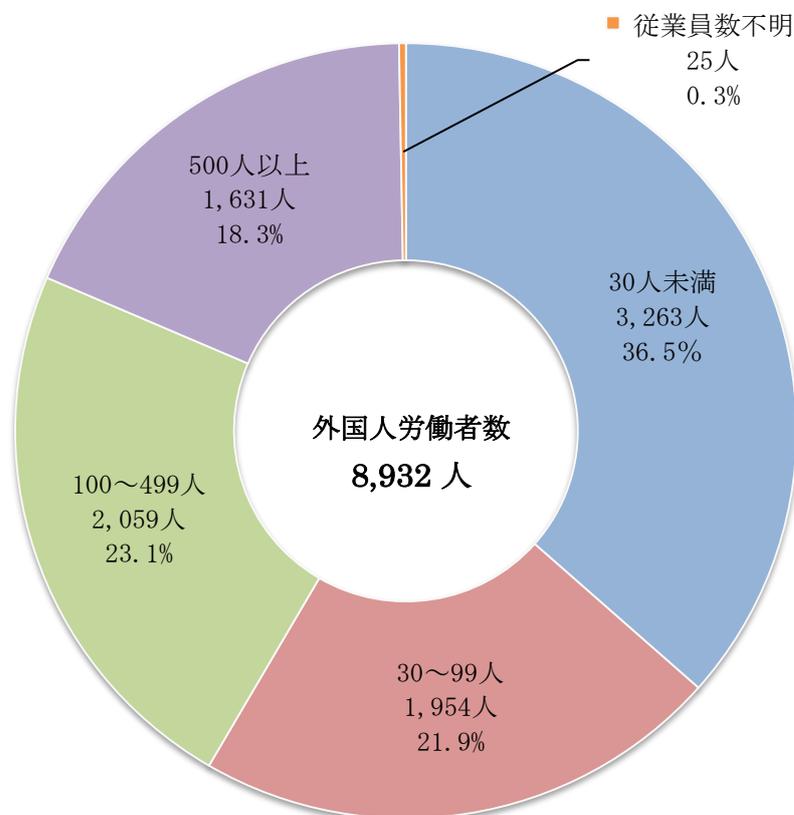
【別表5】

在留資格別・産業別にみると、「技能実習」については、「製造業」が52.5%を占めている。「資格外活動」については「卸売業、小売業」が47.2%を占めている。「身分に基づく在留資格」については、「卸売業、小売業」が32.9%、「製造業」が24.6%となっている。【別表6】

さらに、国籍別・産業別にみると、中国については、「製造業」が37.4%を占め、次いで、「卸売業・小売業」が28.2%を占めている。フィリピンについては、「製造業」が26.4%を占め、次いで、「卸売業、小売業」が19.6%を占めている。ベトナムについては、「製造業」が43.3%を占め、次いで、「建設業」が19.6%を占めている。【別表7】

(5) 事業所規模別にみると、「30人未満」規模の事業所で就労する者が最も多く、外国人労働者全体の36.5%を占めている。【図6、別表8】

(図6) 事業所規模別外国人労働者数



外国人雇用状況の届出状況表一覧（令和3年10月末現在）

（別表1）国籍別・在留資格別外国人労働者数

（別表2）地域別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（別表3）地域別・在留資格別外国人労働者数

（別表4）産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（別表5）地域別・産業別外国人労働者数

（別表6）在留資格別・産業別外国人労働者数

（別表7）国籍別・産業別外国人労働者数

（別表8）事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（別表9）地域別・特定産業分野別外国人労働者数

（参考表）外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の過去の推移

[別表1] 国籍別・在留資格別外国人労働者数（山口労働局）

令和3年10月末現在

(単位：人)

	全在留資格計	①専門的・技術的分野の在留資格		②特定活動	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格				⑥不明	
		計	うち技術・人文知識・国際業務			計	うち留学	計	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等		うち定住者
総数	8,932	1,368 (15.3%)	881 (9.9%)	462 (5.2%)	3,659 (41.0%)	1,439 (16.1%)	1,248 (14.0%)	2,004 (22.4%)	1,355 (15.2%)	381 (4.3%)	53 (0.6%)	215 (2.4%)	0 (0.0%)
中国 (香港等を含む)	1,734 [19.4%]	314 (18.1%)	232 (13.4%)	29 (1.7%)	517 (29.8%)	230 (13.3%)	207 (11.9%)	644 (37.1%)	498 (28.7%)	72 (4.2%)	40 (2.3%)	34 (2.0%)	0 (0.0%)
韓国	293 [3.3%]	89 (30.4%)	78 (26.6%)	5 (1.7%)	0 (0.0%)	52 (17.7%)	49 (16.7%)	147 (50.2%)	106 (36.2%)	35 (11.9%)	1 (0.3%)	5 (1.7%)	0 (0.0%)
フィリピン	949 [10.6%]	50 (5.3%)	16 (1.7%)	46 (4.8%)	210 (22.1%)	16 (1.7%)	13 (1.4%)	627 (66.1%)	440 (46.4%)	108 (11.4%)	7 (0.7%)	72 (7.6%)	0 (0.0%)
ベトナム	3,897 [43.6%]	374 (9.6%)	200 (5.1%)	250 (6.4%)	2,496 (64.0%)	731 (18.8%)	666 (17.1%)	46 (1.2%)	15 (0.4%)	27 (0.7%)	0 (0.0%)	4 (0.1%)	0 (0.0%)
ネパール	338 [3.8%]	101 (29.9%)	53 (15.7%)	9 (2.7%)	15 (4.4%)	187 (55.3%)	115 (34.0%)	26 (7.7%)	17 (5.0%)	5 (1.5%)	1 (0.3%)	3 (0.9%)	0 (0.0%)
インドネシア	341 [3.8%]	68 (19.9%)	60 (17.6%)	20 (5.9%)	184 (54.0%)	41 (12.0%)	34 (10.0%)	28 (8.2%)	14 (4.1%)	7 (2.1%)	0 (0.0%)	7 (2.1%)	0 (0.0%)
ブラジル	114 [1.3%]	1 (0.9%)	1 (0.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	113 (99.1%)	67 (58.8%)	24 (21.1%)	0 (0.0%)	22 (19.3%)	0 (0.0%)
ペルー	33 [0.4%]	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	33 (100.0%)	24 (72.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	9 (27.3%)	0 (0.0%)
G7等	298 [3.3%]	149 (50.0%)	65 (21.8%)	3 (1.0%)	0 (0.0%)	3 (1.0%)	1 (0.3%)	143 (48.0%)	82 (27.5%)	54 (18.1%)	2 (0.7%)	5 (1.7%)	0 (0.0%)
うちアメリカ	169 [1.9%]	92 (54.4%)	33 (19.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (1.8%)	1 (0.6%)	74 (43.8%)	42 (24.9%)	27 (16.0%)	1 (0.6%)	4 (2.4%)	0 (0.0%)
うちイギリス	35 [0.4%]	15 (42.9%)	7 (20.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	20 (57.1%)	13 (37.1%)	7 (20.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
その他	935 [10.5%]	222 (23.7%)	176 (18.8%)	100 (10.7%)	237 (25.3%)	179 (19.1%)	163 (17.4%)	197 (21.1%)	92 (9.8%)	49 (5.2%)	2 (0.2%)	54 (5.8%)	0 (0.0%)

注1：[]内は、外国人労働者数総数に対する当該国籍の者の比率。()内は、国籍別の外国人労働者総数に対する当該在留資格の外国人労働者数の比率を示す。

注2：在留資格「特定活動」(②)は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。

注3：在留資格「特定技能」は、①専門的・技術的分野の在留資格に含む。

注4：G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいっ。

[別表 2] 地域別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（山口労働局）

令和 3 年10月末現在

（単位：所、人、％）

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者 [比率]	
総計	1,758	109 [6.2]	100.0	8,932	675 [7.6]	100.0
1 山口公共職業安定所	211	16 [7.6]	12.0	1,817	64 [3.5]	20.3
2 下関公共職業安定所	360	11 [3.1]	20.5	1,652	49 [3.0]	18.5
3 宇部公共職業安定所	301	16 [5.3]	17.1	1,122	80 [7.1]	12.6
4 防府公共職業安定所	150	14 [9.3]	8.5	924	120 [13.0]	10.3
5 萩公共職業安定所	87	2 [2.3]	4.9	567	6 [1.1]	6.3
6 徳山公共職業安定所	232	17 [7.3]	13.2	1,032	150 [14.5]	11.6
7 下松公共職業安定所	130	11 [8.5]	7.4	522	62 [11.9]	5.8
8 岩国公共職業安定所	210	17 [8.1]	11.9	1,032	135 [13.1]	11.6
9 柳井公共職業安定所	77	5 [6.5]	4.4	264	9 [3.4]	3.0

注1：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該各地域の外国人雇用事業所数に対する比率を示す。

注2：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該各地域の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（都道府県計）に対する、各地域の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各地域の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[別表3] 地域別・在留資格別外国人労働者数（山口労働局）

令和3年10月末現在

（単位：人、％）

	全在留資格計	①専門的・技術的分野の在留資格		②特定活動 (構成比)	③技能実習 (構成比)	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計 (構成比)	うち技術・ 人文知識・ 国際業務			計 (構成比)	うち留学	計 (構成比)	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者	
総数	8,932	1,368 (15.3)	881	462 (5.2)	3,659 (41.0)	1,439 (16.1)	1,248	2,004 (22.4)	1,355	381	53	215	0
1 山口公共職業安定所	1,817	446 (24.5)	307	80 (4.4)	362 (19.9)	328 (18.1)	264	601 (33.1)	386	116	17	82	0
2 下関公共職業安定所	1,652	224 (13.6)	91	110 (6.7)	816 (49.4)	317 (19.2)	286	185 (11.2)	130	41	2	12	0
3 宇部公共職業安定所	1,122	157 (14.0)	99	63 (5.6)	614 (54.7)	110 (9.8)	91	178 (15.9)	116	47	4	11	0
4 防府公共職業安定所	924	107 (11.6)	79	81 (8.8)	442 (47.8)	79 (8.5)	69	215 (23.3)	130	39	15	31	0
5 萩公共職業安定所	567	93 (16.4)	64	18 (3.2)	354 (62.4)	31 (5.5)	22	71 (12.5)	43	17	0	11	0
6 徳山公共職業安定所	1,032	109 (10.6)	93	45 (4.4)	278 (26.9)	451 (43.7)	423	149 (14.4)	100	28	1	20	0
7 下松公共職業安定所	522	96 (18.4)	69	23 (4.4)	242 (46.4)	85 (16.3)	72	76 (14.6)	50	18	2	6	0
8 岩国公共職業安定所	1,032	96 (9.3)	68	30 (2.9)	425 (41.2)	27 (2.6)	13	454 (44.0)	343	63	10	38	0
9 柳井公共職業安定所	264	40 (15.2)	11	12 (4.5)	126 (47.7)	11 (4.2)	8	75 (28.4)	57	12	2	4	0

注1：（ ）の数値は、地域別の外国人労働者総数（全在留資格計）に対する在留資格別外国人労働者の比率を示す。

注2：在留資格「特定活動」（②）は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。

注3：在留資格「特定技能」は、①専門的・技術的分野の在留資格に含む。

[別表4] 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（山口労働局）

令和3年10月末現在

（単位：所、人、％）

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者 [比率]	
全産業計	1,758	109 [6.2]	100.0	8,932	675 [7.6]	100.0
A 農業、林業	20	0 [0.0]	1.1	88	0 [0.0]	1.0
うち 農業	20	0 [0.0]	1.1	88	0 [0.0]	1.0
B 漁業	2	0 [0.0]	0.1	22	0 [0.0]	0.2
C 鉱業、採石業、砂利採取業	0	0 [0.0]	0.0	0	0 [0.0]	0.0
D 建設業	374	11 [2.9]	21.3	1,124	36 [3.2]	12.6
E 製造業	393	32 [8.1]	22.4	3,077	261 [8.5]	34.4
うち 食料品製造業	108	2 [1.9]	6.1	1,216	8 [0.7]	13.6
うち 飲料・たばこ・飼料製造業	3	0 [0.0]	0.2	8	0 [0.0]	0.1
うち 繊維工業	37	1 [2.7]	2.1	220	8 [3.6]	2.5
うち 金属製品製造業	46	2 [4.3]	2.6	272	6 [2.2]	3.0
うち 生産用機械器具製造業	21	2 [9.5]	1.2	114	9 [7.9]	1.3
うち 電気機械器具製造業	8	0 [0.0]	0.5	39	0 [0.0]	0.4
うち 輸送用機械器具製造業	60	10 [16.7]	3.4	553	80 [14.5]	6.2
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1	0 [0.0]	0.1	2	0 [0.0]	0.0
G 情報通信業	12	1 [8.3]	0.7	22	1 [4.5]	0.2
H 運輸業、郵便業	29	2 [6.9]	1.6	95	2 [2.1]	1.1
I 卸売業、小売業	326	4 [1.2]	18.5	2,072	44 [2.1]	23.2
J 金融業、保険業	6	0 [0.0]	0.3	10	0 [0.0]	0.1
K 不動産業、物品賃貸業	9	1 [11.1]	0.5	24	1 [4.2]	0.3
L 学術研究、専門・技術サービス業	26	3 [11.5]	1.5	47	10 [21.3]	0.5
M 宿泊業、飲食サービス業	180	2 [1.1]	10.2	600	17 [2.8]	6.7
うち 宿泊業	30	0 [0.0]	1.7	65	0 [0.0]	0.7
うち 飲食店	144	2 [1.4]	8.2	526	17 [3.2]	5.9
N 生活関連サービス業、娯楽業	35	2 [5.7]	2.0	72	5 [6.9]	0.8
O 教育、学習支援業	76	0 [0.0]	4.3	330	0 [0.0]	3.7
P 医療、福祉	125	3 [2.4]	7.1	484	12 [2.5]	5.4
うち 医療業	40	1 [2.5]	2.3	177	1 [0.6]	2.0
うち 社会保険・社会福祉・介護事業	85	2 [2.4]	4.8	307	11 [3.6]	3.4
Q 複合サービス事業	14	1 [7.1]	0.8	34	4 [11.8]	0.4
R サービス業（他に分類されないもの）	110	47 [42.7]	6.3	647	282 [43.6]	7.2
うち 自動車整備業	7	0 [0.0]	0.4	15	0 [0.0]	0.2
うち 職業紹介・労働者派遣業	36	27 [75.0]	2.0	246	185 [75.2]	2.8
うち その他の事業サービス業	42	19 [45.2]	2.4	336	96 [28.6]	3.8
S 公務（他に分類されるものを除く）	20	0 [0.0]	1.1	182	0 [0.0]	2.0
T 分類不能の産業	0	0 [0.0]	0.0	0	0 [0.0]	0.0

注1：産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該産業の事業所数に対する比率を示す。

注3：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する比率を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全産業計）に対する、当該産業の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各産業分類の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[別表5] 地域別・産業別外国人労働者数（山口労働局）

令和3年10月末現在

（単位：人、％）

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、 飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に 分類されないもの）	
	人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総数	8,932	1,124	12.6	3,077	34.4	22	0.2	2,072	23.2	600	6.7	330	3.7	484	5.4	647	7.2
1 山口公共職業安定所	1,817	113	6.2	375	20.6	7	0.4	625	34.4	104	5.7	126	6.9	118	6.5	272	15.0
2 下関公共職業安定所	1,652	148	9.0	735	44.5	4	0.2	308	18.6	84	5.1	52	3.1	104	6.3	76	4.6
3 宇部公共職業安定所	1,122	206	18.4	324	28.9	10	0.9	231	20.6	55	4.9	81	7.2	69	6.1	35	3.1
4 防府公共職業安定所	924	67	7.3	284	30.7	1	0.1	319	34.5	35	3.8	14	1.5	27	2.9	145	15.7
5 萩公共職業安定所	567	16	2.8	433	76.4	0	0.0	27	4.8	40	7.1	20	3.5	5	0.9	7	1.2
6 徳山公共職業安定所	1,032	199	19.3	158	15.3	0	0.0	357	34.6	146	14.1	21	2.0	49	4.7	75	7.3
7 下松公共職業安定所	522	165	31.6	168	32.2	0	0.0	61	11.7	57	10.9	5	1.0	29	5.6	18	3.4
8 岩国公共職業安定所	1,032	189	18.3	496	48.1	0	0.0	102	9.9	60	5.8	5	0.5	28	2.7	13	1.3
9 柳井公共職業安定所	264	21	8.0	104	39.4	0	0.0	42	15.9	19	7.2	6	2.3	55	20.8	6	2.3

注1：産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、地域別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者の比率を示す。

[別表6] 在留資格別・産業別外国人労働者数（山口労働局）

令和3年10月末現在

（単位：人、％）

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、 飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に 分類されないもの）	
	人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総数	8,932	1,124	12.6	3,077	34.4	22	0.2	2,072	23.2	600	6.7	330	3.7	484	5.4	647	7.2
①専門的・技術的分野の在留資格	1,368	102	7.5	375	27.4	15	1.1	205	15.0	109	8.0	129	9.4	62	4.5	235	17.2
うち技術・人文知識・国際業務	881	72	8.2	226	25.7	14	1.6	185	21.0	33	3.7	47	5.3	5	0.6	214	24.3
②特定活動	462	42	9.1	109	23.6	0	0.0	126	27.3	39	8.4	3	0.6	67	14.5	58	12.6
③技能実習	3,659	880	24.1	1,921	52.5	2	0.1	402	11.0	11	0.3	0	0.0	170	4.6	102	2.8
④資格外活動	1,439	14	1.0	179	12.4	0	0.0	679	47.2	334	23.2	82	5.7	78	5.4	32	2.2
うち留学	1,248	2	0.2	126	10.1	0	0.0	618	49.5	298	23.9	74	5.9	77	6.2	24	1.9
⑤身分に基づく在留資格	2,004	86	4.3	493	24.6	5	0.2	660	32.9	107	5.3	116	5.8	107	5.3	220	11.0
うち永住者	1,355	53	3.9	348	25.7	2	0.1	428	31.6	81	6.0	85	6.3	78	5.8	130	9.6
うち日本人の配偶者等	381	16	4.2	78	20.5	3	0.8	128	33.6	15	3.9	25	6.6	21	5.5	52	13.6
うち永住者の配偶者等	53	4	7.5	21	39.6	0	0.0	13	24.5	1	1.9	2	3.8	1	1.9	6	11.3
うち定住者	215	13	6.0	46	21.4	0	0.0	91	42.3	10	4.7	4	1.9	7	3.3	32	14.9
⑥不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

注1： 産業分類は、平成25年10月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2： 「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数（全産業計）に対する各産業別外国人労働者の比率を示す。

注3： 在留資格「特定技能」は、①専門的・技術的分野の在留資格に含む。

[別表7] 国籍別・産業別外国人労働者数（山口労働局）

令和3年10月末現在

（単位：人、％）

	全産業計			うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、 飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に 分類されないもの）	
	うち 派遣・請負	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総数	8,932	675	7.6	1,124	12.6	3,077	34.4	22	0.2	2,072	23.2	600	6.7	330	3.7	484	5.4	647	7.2
中国 （香港等を含む）	1,734	97	5.6	78	4.5	648	37.4	7	0.4	489	28.2	93	5.4	92	5.3	87	5.0	105	6.1
韓国	293	18	6.1	10	3.4	24	8.2	3	1.0	129	44.0	32	10.9	30	10.2	12	4.1	34	11.6
フィリピン	949	103	10.9	155	16.3	251	26.4	0	0.0	186	19.6	50	5.3	6	0.6	85	9.0	101	10.6
ベトナム	3,897	241	6.2	763	19.6	1,688	43.3	3	0.1	762	19.6	242	6.2	7	0.2	183	4.7	128	3.3
ネパール	338	4	1.2	21	6.2	62	18.3	0	0.0	127	37.6	107	31.7	3	0.9	5	1.5	5	1.5
インドネシア	341	94	27.6	33	9.7	129	37.8	0	0.0	24	7.0	9	2.6	15	4.4	48	14.1	50	14.7
ブラジル	114	18	15.8	7	6.1	40	35.1	0	0.0	39	34.2	1	0.9	0	0.0	3	2.6	20	17.5
ペルー	33	3	9.1	5	15.2	10	30.3	0	0.0	14	42.4	1	3.0	0	0.0	1	3.0	1	3.0
G7等	298	8	2.7	10	3.4	17	5.7	3	1.0	29	9.7	2	0.7	122	40.9	3	1.0	28	9.4
うちアメリカ	169	4	2.4	8	4.7	9	5.3	1	0.6	12	7.1	1	0.6	67	39.6	0	0.0	11	6.5
うちイギリス	35	0	0.0	0	0.0	2	5.7	1	2.9	2	5.7	0	0.0	23	65.7	0	0.0	1	2.9
その他	935	89	9.5	42	4.5	208	22.2	6	0.6	273	29.2	63	6.7	55	5.9	57	6.1	175	18.7

注1：産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の比率を示す。

注3：G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

[別表 8] 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（山口労働局）

令和3年10月末現在

（単位：所、人、％）

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比	一事業所あたりの外国人労働者数		
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者 [比率]			うち派遣・ 請負労働者	
全事業所規模計	1,758	109 [6.2]	100.0	8,932	675 [7.6]	100.0	5.1	6.2	
事業所労働者数	30人未満	1,032	47 [4.6]	58.7	3,263	177 [5.4]	36.5	3.2	3.8
	30～99人	364	20 [5.5]	20.7	1,954	73 [3.7]	21.9	5.4	3.7
	100～499人	242	34 [14.0]	13.8	2,059	338 [16.4]	23.1	8.5	9.9
	500人以上	105	8 [7.6]	6.0	1,631	87 [5.3]	18.3	15.5	10.9
	不明	15	0 [0.0]	0.9	25	0 [0.0]	0.3	1.7	0.0

注1：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該事業所規模の事業所数に対する比率を示す。

注2：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3：「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負労働者」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全事業所規模計）に対する、当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。

[別表9] 地域別・特定産業分野別外国人労働者数（在留資格「特定技能」に限る）（山口労働局）

令和3年10月末現在

（単位：人）

	特定技能計	特定産業分野（注）													
		介護	ビルクリーニング	素形材産業	産業機械製造業	電気・電子情報関連産業	建設	造船・舶用工業	自動車整備	航空	宿泊	農業	漁業	飲食料品製造業	外食業
総数	171	20	3	7	5	16	17	4	0	0	1	2	0	91	5
1 山口公共職業安定所	35	10	0	0	0	16	1	0	0	0	0	0	0	7	1
2 下関公共職業安定所	83	7	0	3	3	0	4	4	0	0	0	0	0	62	0
3 宇部公共職業安定所	20	0	0	4	2	0	6	0	0	0	0	1	0	3	4
4 防府公共職業安定所	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5 萩公共職業安定所	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	5	0
6 徳山公共職業安定所	4	0	3	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
7 下松公共職業安定所	5	0	0	0	0	0	4	0	0	0	0	0	0	1	0
8 岩国公共職業安定所	9	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	7	0
9 柳井公共職業安定所	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	0

注：特定産業分野とは、出入国管理及び難民認定法別表第1の2の表の特定技能の項の下欄に規定する産業上の分野等を定める省令（平成31年法務省令第6号）において定められた14分野をいう。

(参考表) 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の過去の推移

各年10月末現在

山口労働局

(単位：所、人、%)

	事業所数	対前年 増減数	対前年 増減比	外国人労働者数	対前年 増減数	対前年 増減比
平成29年	1,090	92	9.2	6,635	451	7.3
平成30年	1,281	191	17.5	7,723	1088	16.4
令和元年	1,497	216	16.9	8,518	795	10.3
令和2年	1,681	184	12.3	9,072	554	6.5
令和3年	1,758	77	4.6	8,932	▲140	▲1.5

事業所

(単位：所、%)

	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	対前年 増減数	対前年 増減比	
事業所総数	1,090	1,281	1,497	1,681	1,758	77	4.6	
産業別	建設業	161	211	283	344	374	30	8.7
	製造業	308	327	360	381	393	12	3.1
	卸売業、小売業	164	211	262	317	326	9	2.8
	宿泊業、飲食サービス業	121	145	165	176	180	4	2.3
	教育、学習支援業	71	76	81	80	76	▲4	▲5.0
	医療・福祉	64	76	94	112	125	13	11.6
	サービス業(他に分類されないもの)	69	86	90	103	110	7	6.8
	その他	132	149	162	168	174	6	3.6
事業所規模別	30人未満	570	682	837	956	1,032	76	7.9
	30～99人	271	304	332	363	364	1	0.3
	100～499人	177	204	225	242	242	0	0.0
	500人以上	63	78	92	104	105	1	1.0
	不明	9	13	11	16	15	▲1	▲6.3

注：本表の産業別のデータは、日本標準産業分類（平成25年10月改訂）に対応している。

外国人労働者

(単位：人、%)

	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	対前年 増減数	対前年 増減比	
外国人労働者総数	6,635	7,723	8,518	9,072	8,932	▲140	▲1.5	
在留資格別	専門的・技術的分野の在留資格	707	825	977	1,138	1,368	230	20.2
	うち技術・人文知識・国際業務	481	571	710	795	881	86	10.8
	特定活動	119	152	263	295	462	167	56.6
	技能実習	2,994	3,416	3,975	4,210	3,659	▲551	▲13.1
	資格外活動	1,160	1,445	1,437	1,473	1,439	▲34	▲2.3
	身分に基づく在留資格	1,655	1,885	1,866	1,950	2,004	54	2.8
	うち永住者	1,119	1,281	1,265	1,323	1,355	32	2.4
	うち日本人の配偶者等	348	375	359	376	381	5	1.3
	うち永住者の配偶者等	34	53	46	50	53	3	6.0
	うち定住者	154	176	196	201	215	14	7.0
不明	0	0	0	6	0	▲6	-	
国籍別	中国(香港等を含む)	2,107	2,158	1,950	1,916	1,734	▲182	▲9.5
	韓国	301	322	295	286	293	7	2.4
	フィリピン	1,035	1,069	1,000	973	949	▲24	▲2.5
	ベトナム	1,920	2,661	3,385	3,904	3,897	▲7	▲0.2
	ネパール	169	217	248	301	338	37	12.3
	インドネシア	201	232	298	347	341	▲6	▲1.7
	ブラジル	80	86	105	109	114	5	4.6
	ペルー	29	34	38	34	33	▲1	▲2.9
	G7等	311	335	334	315	298	▲17	▲5.4
	うちアメリカ	159	173	194	173	169	▲4	▲2.3
	うちイギリス	43	48	47	43	35	▲8	▲18.6
	その他	482	609	865	887	935	48	5.4